

## 目標チェックシート 地域農業構造転換支援事業

1 助成対象者について入力してください。

住所	〒 -	
氏名または法人等名		
(法人等の代表者名)		
電話番号	(固定) (携帯)	
メールアドレス		
申請区分	認定農業者 ・ 認定就農者 ・ 集落営農組織 ・ 市町村基本構想に示す目標所得水準を達している農業者	
法人・個人の別	法人（補助上限3,000万円） ・ 個人（補助上限1,500万円）	
事業実施地区	神林地区 ・ 島立地区 ・ 芳川地区	
課税情報	課税事業者（簡易課税事業者除く） ・ 簡易課税事業者 ・ 免税事業者	
経営面積 (ha)		全体の経営面積を記入してください
付加価値額 (円)	収入総額 ( ) - 費用総額 ( ) + 人件費 ( ) = 付加価値額 ( )	農業・農業関連事業以外の金額は含めないでください（補助金収入は含む）

2 事業内容について入力してください。※※導入機械等が複数ある場合は、全てについて入力してください※※

事業内容 (機械名、規模、台数)	例：トラクター 30馬力 1台 の導入 など	
導入方法	購入 ・ リース	
リース期間 (1か月未満切り捨て)		リース導入の場合にのみ入力してください
耐用年数		
事業費 (円)		
自己資金 (円)		
都道府県・市町村による 助成 (円)		該当する場合にのみ入力してください
機械等の保管・設置・施 工場所の住所		
着工（契約）予定年月日		
完了（納品等）予定年月 日		
被災に備えた措置	園芸施設共済 ・ 農機具共済 ・ 損害保険 ・ その他の保険等 ・ 施工業者の保証 ・ その他	
加入時期及び加入期間		
規模決定根拠	<p>※全ての事業内容（導入予定の機械等）ごとに、</p> <p>①成果目標の達成に直結するものであり、導入した機械等を活用して目標年度までにどのように成果目標を達成していくのか</p> <p>②予定する経営規模と比べて適切な規模であること（過剰な能力・規模の機械等でないこと）</p> <p>が分かるように記入してください。</p>	

3 成果目標を1つ選択し、取組内容の目標数値を入力してください。

設定する成果目標を選択 ※1つ選択（□を■にしてください）		取組内容	目標数値を入力
□	経営面積の3割又は4ha以上の拡大	経営面積の拡大を図る作目	
		事業実施地区内での経営面積の現状 (ha)	
		上記のうち経営面積の拡大を図る作目の現状 (ha)	
		1年度目 (R7) の拡大目標 (ha)	同上
		2年度目 (R8) の拡大目標 (ha)	同上
		3年度目 (R9) の拡大目標 (ha) = 拡大面積 (ha)	同上
		リース期間終了後の経営面積の相当程度の拡大目標（成果目標から更に事業実施地区内で経営面積の3割以上または9ha以上拡大）	リース導入の場合にのみ入力してください
□	付加価値額の10%以上の向上	1年度目 (R7) の目標 (円)	拡大後の金額を入力してください
		2年度目 (R8) の目標 (円)	同上
		3年度目 (R9) の目標 (円)	同上
□	労働生産性の3%以上の向上	スマート農業技術活用促進法に基づく生産方式革新実施計画の認定を受けており、導入等を予定している全ての機械等が、同計画のスマート農業技術または新たな生産の方式と一致している	該当する場合は✓または○を入力してください（ポイント優遇があります）
		現状の総労働時間または労働人数	農業及び農作業受託に関わるものに限る
		1年度目 (R7) の付加価値額 (円)	農業・農業関連事業以外の事業の分は除く（補助金収入は含む）
		1年度目 (R7) の総労働時間または労働人数	農業及び農作業受託に関わるものに限る
		2年度目 (R8) の付加価値額 (円)	農業・農業関連事業以外の事業の分は除く（補助金収入は含む）
		2年度目 (R8) の総労働時間または労働人数	農業及び農作業受託に関わるものに限る
		3年度目 (R9) の付加価値額 (円)	農業・農業関連事業以外の事業の分は除く（補助金収入は含む）
		3年度目 (R9) の総労働時間または労働人数	農業及び農作業受託に関わるものに限る

4 以下の取組内容のうち、該当するものにチェックしてください。※※チェックした場合、客観的に事実を確認できる書類を提出※※

該当するものに チェック ※□を■に	取組内容	根拠書類 ※チェックした場合、 要提出
□	GLOBALG.A.PまたはASIAGAP認証を取得している	認証を証する書類
□	青色申告を行っている	青色申告を証する書類
□	農業版事業継続計画(BCP)を策定（農林水産省が公表している自然災害等のリスクに備えるためのチェックリスト「事業継続編」により策定した簡易版等を含む）している	農業版事業継続計画(BCP)
□	環境負荷低減事業活動実施計画もしくは特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている	認定を証する書類
□	輸出事業計画の認定を受けている、または認定を受けた輸出事業計画に連携者として位置づけられている	認定された輸出事業計画、認定された輸出事業計画に関連者として位置づけられていることを証する書類
□	フラッグシップ輸出産地に参画している	フラッグシップ輸出産地認定証、認定フラッグシップ輸出産地に参画していることを証する書類
□	以下のいずれかに該当している ア 女性農業者（自らが農業経営を行っているまたは部門間で区分経理を行っている場合に当該部門の責任者であるものに限る） イ 代表者が女性であるかまたは役員もしくは構成員のうち女性が過半を占める法人または任意組織である ウ 法人または任意組織であって、部門間で区分経理を行っており、女性が当該部門の責任者である	マイナンバーカード等女性であることを公的に証する書類、履歴事項全部証明書（登記簿謄本）、損益計算書（区分経理がわかる資料）
□	労働保険（労働者災害補償保険・雇用保険）に加入している	労災保険加入証明書・雇用保険被保険者証
□	社会保険（厚生年金保険・健康保険）に加入している	資格取得確認証、資格確認書
□	労働時間、休憩及び休日について他産業と同等の労働環境を整備している	就業規則

【提出書類】

- ・目標チェックシート（本シート）
- ・根拠書類（上記「4」にてチェックをつけた取組内容の実施を客観的に確認できる書類）
- ・導入する機械等の見積書及びカタログ
- ・令和6年の決算書、税務申告書